

政策の名称	2 テロ等緊急事態への対処体制の強化 ・ヘリコプター位置情報表示システムの整備
政策の内容 ・目的	ヘリコプター位置情報表示システムを整備することにより、テロ等重大特異事案発生時に、発生現場の画像と同時にヘリコプターの飛行位置を警察本部、警察庁、総理大臣官邸に送出して現場の状況把握と発生場所の特定を瞬時にやり、警察部隊の迅速な運用等、迅速的確な初動対応を実施して市民の安全を確保することを目的とする。
必要性	<p>【公益性】 大規模災害発生時等における政府の危機管理体制の強化のため、少なくともいずれかの省庁が現場の映像情報を2時間以内に官邸等に伝送できるよう、関係省庁で調整の上、平成12年度補正予算によりヘリコプターテレビ用固定自動追尾装置等を整備したところである。 また、ヘリコプターから撮影した映像のみを伝送した映像がどこで撮影されたものであるか等の情報を把握するためには、個々の現場に問い合わせるしかなく、さらに、広域派遣されたヘリコプターであれば、当該飛行地域の地理的情報を十分には把握できず、正確な被災地域等を把握できない可能性もあることを踏まえ、平成14年度において、ヘリコプター位置情報表示システムを整備し、伝送されている映像に関する位置情報を把握できるよう整備を行ったところである。 しかしながら、昨年9月11日に発生した米国同時多発テロ事件のような自爆型テロが同時に複数箇所で発生した場合、現行の整備数では、全ての被害状況を把握することができないこと、また、同事件の性質にかんがみれば、いつ、どこで、どのようなテロが発生するか予断を許さない状況であることなどから、ヘリコプター位置情報表示システムの更なる増強整備を行うことが必要である。</p> <p>【官民の役割分担】 本施策は、警察庁を含めた政府全体としての危機管理体制強化の一環であり、また、テロ等緊急事態への対応は、公共の安全と秩序の維持を担う警察の責務である。</p> <p>【国と地方の役割分担】 警備活動に必要な経費及び国の公安を害するおそれのある犯罪の捜査に必要な経費については、国庫が支弁することとされている。</p> <p>【民営化・外部委託の可否】 テロ等緊急事態発生現場における情報収集活動は危険の伴う業務であり、かかる業務を民間委託等行うことは適当でない。</p> <p>【緊急性の有無】 警察庁や政府の初動対応の適否は、ひとえに迅速かつ的確な情報収集及び伝達にかかっているといても過言でない。したがって、テロ等緊急事態発生時の応急対策の万全を期するために、ヘリコプター位置情報表示システムを増強整備して、関係機関と緊密に連携した初動対応を実施することが必要である。</p> <p>【他の類似施策】 なし。</p> <p>【社会の情勢の変化を受けた、廃止、休止の可否】 上記のような状況にかんがみると、ヘリコプター位置情報表示システムの更なる増強整備を廃止、休止することはできない。</p>
達成効果等	<p>【今後見込まれる効果】 重大テロ等各種事案発生時に、警察庁、総理大臣官邸等において事案発生場所を特定した形での状況把握及び現場監視が一層容易となり、迅速かつ的確な警察措置が実施されることにより、市民の安全確保という効果達成が飛躍的に図られる。</p> <p>【効果の発現が見込まれる時期】 ヘリコプター位置情報表示システムの活用時。</p>
予算額	<p>【前年度予算額】 1,097,917千円 【平成15年度要求額】 487,794千円</p>

<p>効率性</p>	<p>【代替的手段の有無】 テロ等緊急事態発生時においては、迅速、的確な情報収集を図るためヘリコプターを広域的に運用することとなるが、地理に不慣れな場合もあり、これを効率的・効果的に運用するためには、ヘリコプターの飛行位置をリアルタイムに把握できるヘリコプター位置情報表示システムを利用することが必要不可欠である。</p> <p>【他の事業との連携】 なし。</p> <p>【効果とコストとの関係についての分析】 ヘリコプター位置情報表示システムは、GPSを利用してヘリコプターの現在地を特定し、それをパソコン画面上の地図に表示するものであり、目視による確認、地上レーダーの整備等他の手段を使うよりも、迅速、確実、安価にヘリコプターの現在地の特定ができ効率的である。</p>		
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>なし。</p>		
<p>その他</p>	<p>平成13年5月の危機管理関係省庁連絡会議において、警察庁をはじめとする関係機関におけるヘリコプター位置情報表示システムの整備方針が了承された。</p>		
<p>政策所管課</p>	<p>警備課</p>	<p>評価実施時期</p>	<p>平成14年8月</p>

ヘリコプター運用全体回数及び災害対策へのヘリコプター運用回数（５年間分）

年	ヘリ運用回数 （災害対策）	ヘリ運用回数 （全体）	災害対策の 占める割合
平成9年	737	22,247	3.3
平成10年	519	22,887	2.3
平成11年	599	23,929	2.5
平成12年	834	25,659	3.3
平成13年	898	26,654	3.4

（参考）過去５年間の主要な自然災害、事故災害

年	月日	自然災害・事故災害
平成9年	1. 2	ナホトカ号海難・流出油災害（石川、新潟、福井等）
	3.11	動燃・東海事業所における放射性物質漏出事故（茨城）
	7. 2	ダイヤモンドグレース号流出油事故（東京、千葉、神奈川）
	7.10	鹿児島出水市における土石流災害（鹿児島）
	9.16～17	台風19号上陸、23道県で被害発生、死者9人、負傷者23人
平成10年	8.26～31	東日本、北日本で大雨による被害、死者22人、負傷者53人
	9.22～23	台風7号上陸、27都道府県で被害、死者18人、負傷者543人
平成11年	8.14	玄倉川中州でキャンプ中の18人が、弱い熱帯低気圧の影響による大雨に伴う急流に巻き込まれ、うち13人が死亡（鹿児島）
	9.19～25	台風18号上陸、死者30人、負傷者882人
	9.30	東海村ウラン加工施設における臨界事故（茨城）
平成12年	3. 8	地下鉄日比谷線中目黒駅構内における列車脱線・衝突事故（東京）
	3月	有珠山噴火（北海道）
	6.10	日新加工(株)群馬工場における爆発火災事故、死者4人、負傷者58人
	6～7月	三宅島近海、新島・神津島近海地震（東京）
	6月～	三宅島噴火（東京）
	9.11～12	秋雨前線等の影響による東海地方の大雨、死者14人、負傷者120人（愛知）
平成13年	10. 6	鳥取県西部地震（鳥取）
	3.24	芸予地震
	8.21～23	台風11号上陸、30都道府県で被害、死者6人、負傷者33人
9.11～12	台風15号上陸、22都道府県で被害、死者2人、負傷者50人	